

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月7日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	スター・マイカ株式会社
【英訳名】	Star Mica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水永 政志
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5776-2701
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石積 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5776-2701
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石積 智之
【縦覧に供する場所】	スター・マイカ株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区金港町6番3号） スター・マイカ株式会社 大阪支店 （大阪市北区芝田一丁目4番8号） スター・マイカ株式会社 さいたま支店 （さいたま市浦和区仲町一丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年5月31日	自平成28年12月1日 至平成29年5月31日	自平成27年12月1日 至平成28年11月30日
売上高 (千円)	10,306,296	12,306,093	20,973,884
経常利益 (千円)	1,265,991	1,951,784	2,581,333
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	817,015	1,353,511	1,678,356
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	817,646	1,348,707	1,695,804
純資産額 (千円)	13,209,170	15,019,453	13,906,269
総資産額 (千円)	50,765,165	52,880,476	51,651,646
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	90.30	149.49	185.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	87.18	143.53	178.85
自己資本比率 (%)	25.9	28.3	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	555,411	607,754	782,827
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	583,946	16,841	629,546
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,318,081	83,515	1,173,033
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,112,718	3,801,391	3,260,310

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.55	62.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(アドバイザー事業)

平成28年12月にSMAiT株式会社を設立し、連結子会社としております。

この結果、平成29年5月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種政策の効果を背景に企業業績の改善に伴う雇用・所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな回復基調にある一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する中古マンション業界におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、平成29年5月度の首都圏中古マンションの成約件数は2,983件（前年同月比0.6%減）と前年同月を下回っております。一方、首都圏中古マンションの成約㎡単価平均は49.49万円（同5.4%増）、成約平均価格は3,173万円（同6.1%増）となり、ともに平成25年1月から53カ月連続で前年同月を上回っております。

このような市場環境の中、当社グループは、事業規模の拡大と資本効率の向上を両立すべく、平成27年1月9日に中期経営計画（平成27年11月期から平成29年11月期）を公表し推進してまいりましたが、2期目となる平成28年11月期において当初想定よりも早く計数計画を達成したため、また取り巻く事業環境の変化にいち早く対応するため、第1四半期連結累計期間である平成29年1月13日に新たな中期経営計画（平成29年11月期から平成31年11月期）を策定しスタートいたしました。計画1期目となる当第2四半期連結累計期間は、中期経営計画の達成に向けて、基幹事業である中古マンション事業の収益力を引き続き強化し、インベストメント事業では、市場動向を捉えた投資戦略の実行による保有物件の一部売却を通じて収益機会を拡大し、アドバイザー事業では、外部顧客からの手数料収入の増強を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高12,306,093千円（前年同四半期比19.4%増）、営業利益2,272,528千円（同41.5%増）、経常利益1,951,784千円（同54.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,353,511千円（同65.7%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

（中古マンション事業）

中古マンション事業は、多数の賃貸中の中古マンションを取得し、ポートフォリオとして賃貸運用しながら、退去した空室物件を1室ずつ順次リノベーションして居住物件として販売しております。当第2四半期連結累計期間は、保有物件の増加に伴い、安定的な賃貸売上が1,307,173千円（同3.2%増）と順調に推移しております。また、販売面においても、リノベーションマンション供給への顧客期待に応えるべく、付加価値の高い物件の提供に努め、販売売上は8,040,632千円（同3.4%増）、販売利益率は15.8%と順調に推移いたしました。

この結果、売上高9,347,806千円（同3.4%増）、営業利益1,295,015千円（同5.4%減）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の売上原価に含まれる販売用不動産評価損は、8,472千円となりました。

（インベストメント事業）

インベストメント事業は、分譲中古マンション以外の収益不動産について、賃貸又は販売目的で投資運用を行っております。当第2四半期連結累計期間は、安定的な賃貸売上加え、市場動向を捉えた投資戦略により、保有物件の早期売却が貢献し、営業利益が増加いたしました。

この結果、売上高2,731,845千円（同164.3%増）、営業利益1,013,150千円（同287.3%増）となりました。

（アドバイザー事業）

アドバイザー事業は、不動産の売買仲介、賃貸管理等の「フィー（手数料）ビジネス」を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高226,441千円（同1.9%減）、営業利益210,602千円（同7.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ541,081千円増加し、3,801,391千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、607,754千円(前第2四半期連結累計期間は555,411千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,988,814千円などの資金増加要因が、販売用不動産の増加額670,824千円、法人税等の支払額604,139千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、16,841千円(前第2四半期連結累計期間は583,946千円の使用)となりました。これは主に事業譲渡による収入37,030千円の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出17,408千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、83,515千円(前第2四半期連結累計期間は1,318,081千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出7,341,301千円、配当金の支払額235,414千円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入7,506,810千円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	10,000,000	-	3,573,038	-	3,541,478

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オフィス扇	東京都港区虎ノ門三丁目18番6号	1,497,000	15.0
水永 政志	東京都港区	1,351,200	13.5
田口 弘	東京都渋谷区	900,000	9.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	674,800	6.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	538,400	5.4
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人:立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14 号)	466,000	4.7
KIA FUND 136 (常任代理人:シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	176,900	1.8
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	142,600	1.4
高橋 慧	東京都新宿区	133,500	1.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	121,700	1.2
計	-	6,002,100	60.0

(注) 1. 平成29年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社が平成29年2月13日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	355,900	3.6
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	80,700	0.8
計	-	436,600	4.4

2. 平成29年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託(香港)有限公司)が平成29年4月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	381,800	3.8
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	16,000	0.2
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託 (香港)有限公司)	Suites 2506-9, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	23,700	0.2
計	-	421,500	4.2

3. 上記のほか、自己株式が945,644株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 945,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,053,000	90,530	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	90,530	-

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スター・マイカ株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目3番1号	945,600	-	945,600	9.5
計	-	945,600	-	945,600	9.5

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260,310	3,801,391
営業未収入金	41,093	48,546
販売用不動産	1 39,221,016	1 41,143,088
繰延税金資産	94,797	88,735
その他	477,057	542,517
貸倒引当金	679	677
流動資産合計	43,093,596	45,623,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,268,493	1 2,639,256
減価償却累計額	1,053,452	896,686
建物及び構築物(純額)	2,215,040	1,742,569
土地	1 5,738,283	1 4,901,185
その他	1 87,973	1 82,715
減価償却累計額	36,783	42,333
その他(純額)	51,190	40,381
有形固定資産合計	8,004,514	6,684,137
無形固定資産	4,389	4,554
投資その他の資産		
投資有価証券	70,000	70,000
繰延税金資産	50,329	51,651
その他	421,451	440,015
投資その他の資産合計	541,780	561,666
固定資産合計	8,550,683	7,250,358
繰延資産		
社債発行費	7,366	6,516
繰延資産合計	7,366	6,516
資産合計	51,651,646	52,880,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	196,128	208,855
1年内返済予定の長期借入金	2,872,016	3,649,223
未払法人税等	589,088	629,032
その他	1,284,099	1,206,475
流動負債合計	4,941,331	5,693,586
固定負債		
社債	202,500	189,000
長期借入金	32,508,257	31,896,559
その他	93,287	81,877
固定負債合計	32,804,044	32,167,436
負債合計	37,745,376	37,861,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,573,038	3,573,038
資本剰余金	3,549,992	3,549,992
利益剰余金	7,273,642	8,391,739
自己株式	549,894	550,004
株主資本合計	13,846,778	14,964,765
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	249	5,052
その他の包括利益累計額合計	249	5,052
新株予約権	59,740	59,740
純資産合計	13,906,269	15,019,453
負債純資産合計	51,651,646	52,880,476

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	10,306,296	12,306,093
売上原価	1,754,388	1,812,260
売上総利益	2,756,907	3,493,833
販売費及び一般管理費	2,150,985	2,122,304
営業利益	1,605,922	2,272,528
営業外収益		
受取利息	210	29
その他	709	2,033
営業外収益合計	919	2,063
営業外費用		
支払利息	290,397	234,543
支払手数料	49,602	84,181
その他	849	4,082
営業外費用合計	340,849	322,807
経常利益	1,265,991	1,951,784
特別利益		
事業譲渡益	-	37,030
特別利益合計	-	37,030
税金等調整前四半期純利益	1,265,991	1,988,814
法人税、住民税及び事業税	433,553	628,467
法人税等調整額	15,422	6,835
法人税等合計	448,976	635,303
四半期純利益	817,015	1,353,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	817,015	1,353,511

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	817,015	1,353,511
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	631	4,803
その他の包括利益合計	631	4,803
四半期包括利益	817,646	1,348,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817,646	1,348,707

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,265,991	1,988,814
減価償却費	140,525	79,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	166	1
受取利息	210	29
支払利息	290,397	234,543
社債発行費償却	849	849
事業譲渡損益(は益)	-	37,030
営業債権の増減額(は増加)	2,895	7,452
販売用不動産の増減額(は増加)	1,190,595	670,824
営業債務の増減額(は減少)	83,201	23,234
その他	240,576	163,853
小計	185,909	1,447,337
利息の受取額	210	29
利息の支払額	289,677	235,474
法人税等の支払額	451,854	604,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,411	607,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	513,256	17,408
無形固定資産の取得による支出	690	2,780
投資有価証券の取得による支出	70,000	-
事業譲渡による収入	-	37,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	583,946	16,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	102,100	-
長期借入れによる収入	7,485,760	7,506,810
長期借入金の返済による支出	5,889,330	7,341,301
社債の償還による支出	13,500	13,500
自己株式の処分による収入	10	-
自己株式の取得による支出	-	109
配当金の支払額	162,759	235,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,318,081	83,515
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,722	541,081
現金及び現金同等物の期首残高	1,933,996	3,260,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,2,112,718	1,3,801,391

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSMAIT株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 販売用不動産に振り替えたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
建物及び構築物	491,773千円	412,794千円
土地	841,210	837,097
その他	3,572	1,356
計	1,336,556	1,251,248

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
	5,813千円	8,472千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
役員報酬	154,260千円	99,128千円
給与及び賞与	300,468	347,755
租税公課	326,294	379,362

3. 事業譲渡益

当第2四半期連結累計期間において特別利益に計上した事業譲渡益は、当社の連結子会社であるスター・マイカ・プロパティ(株)におけるマンション管理事業の譲渡によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	2,112,718千円	3,801,391千円
現金及び現金同等物	2,112,718	3,801,391

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	162,759	18	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月30日 取締役会	普通株式	181,060	20	平成28年5月31日	平成28年8月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月13日 取締役会	普通株式	235,414	26	平成28年11月30日	平成29年2月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月30日 取締役会	普通株式	226,358	25	平成29年5月31日	平成29年8月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古マン ション事業	インベスト メント事業	アドバイザ リー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,041,838	1,033,573	230,884	10,306,296	-	10,306,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	246,896	246,896	246,896	-
計	9,041,838	1,033,573	477,780	10,553,193	246,896	10,306,296
セグメント利益	1,369,650	261,624	226,447	1,857,722	251,800	1,605,922

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古マン ション事業	インベスト メント事業	アドバイザ リー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,347,806	2,731,845	226,441	12,306,093	-	12,306,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	216,638	216,638	216,638	-
計	9,347,806	2,731,845	443,080	12,522,732	216,638	12,306,093
セグメント利益	1,295,015	1,013,150	210,602	2,518,768	246,240	2,272,528

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	90円30銭	149円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	817,015	1,353,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	817,015	1,353,511
普通株式の期中平均株式数(株)	9,047,631	9,054,378
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	87円18銭	143円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	324,391	376,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成29年6月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....226,358千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年8月2日

(注) 平成29年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月6日

スター・マイカ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター・マイカ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター・マイカ株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。